

7/22  
手紙

## 対米公約最優先

中谷元防衛相は21日の閣議で2015年版防衛白書を報告し、了承されました。今年の白書は、衆院を通過したばかりで成立してもいない戦争法案の説明に本文中の10%を削ぐという異例の記述ぶりになりました。憲法違反との批判が噴出している同法案を先取りで既成事実化するもので、防衛政策の基本について国民の理解を得るといふ白書の建前を投げ捨て、安倍政権の政治宣伝冊子に成り下がっています。 ↓関連②面

白書は戦争法案について、昨年7月の「閣議決定」を踏まえ、安倍晋三首相から「法制の整備に向け、直ちに作業に着手するよう指示」があったことを強調。既存の安全保障法制を全面的に書き換える「一括法」と海外派兵恒久法の内容を詳述しています。一方、現行の安保法制については、戦争法案の記述の後に5%しか記述していません。

沖縄の米軍基地問題では、名護市辺野古への新基地建設が普天間基地（同県宜野湾市）の「継続的な使用を回避するため

# 戦争法案を先取り 防衛白書

の唯一の解決策という考えに変わりはない」と強調。昨年11月の県知事選などの一連の選挙で示された「辺野古ノー」の圧倒的民意を一顧だにしない姿勢を示しました。

沖縄県の第三者委員会が「法的に瑕疵がある」と結論を出した辺野古埋め立て承認などについても、「十分に時間をかけて手続きを進めてきた」と正当化しています。さらに、「沖縄に在日米軍基地が集中する現状は、県民にとって大変大きな負担となっている」との現状認識の記述を削除しました。

戦争法案と辺野古新基地建設という安倍首相の対米公約を、国民の圧倒的な反対世論を踏みにじってでも推進する姿勢を鮮明にしています。

一方、戦争法案と運動して、白書は安全保障環境の悪化を強調しています。中国の海洋活動については、「高圧的とも言える対応を継続させ、一方的な主張を妥協なく実現しようとする姿勢」と批判。南沙諸島での埋め立てや、東・南シナ海の天然ガス採掘などの動向を取り上げ、記述量を大幅に増やしました。

# 辺野古埋め立て正当化